

(8) 事業者によるその他取組について

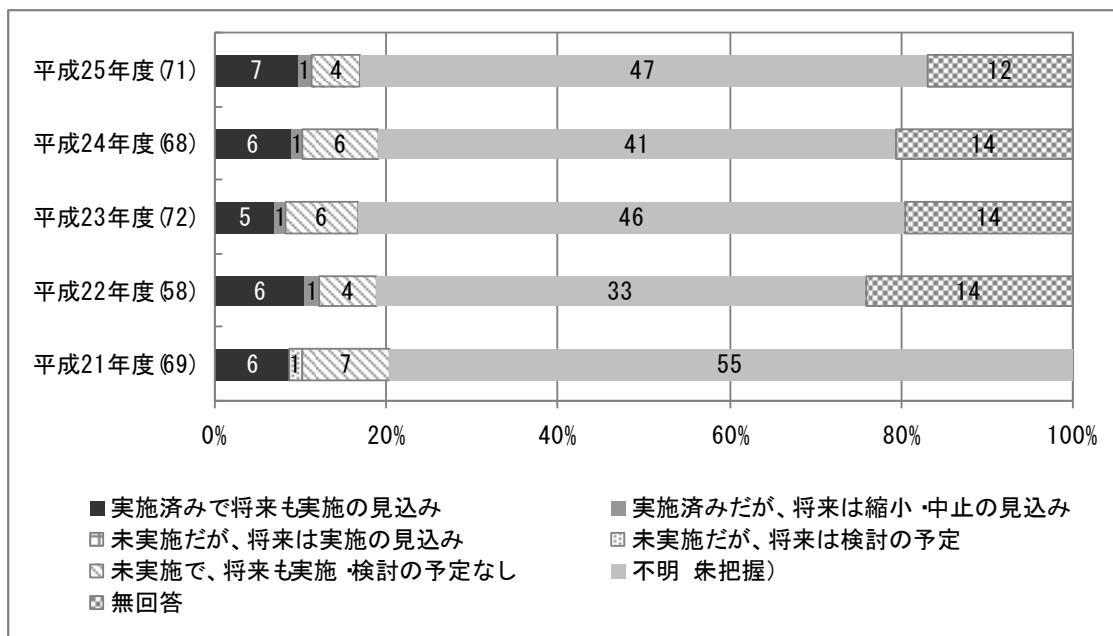
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」は約1割にとどまっている。

■トレンド

ほぼ横ばいで推移している。

事業者によるその他取組について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（10%）、「実施済みだが、将来は縮小・中止の見込み」が1件（1%）、「未実施で将来も実施・検討の予定なし」が4件（6%）となっている。

＜その他の取組に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
川崎市	市内事業者と協力し、店頭・店内でのレジ袋削減啓発キャンペーン（マイバッグの無料配布等）を実施している。
新宿区	「新宿エコ自慢ポイント」による“レジ袋削減”に対してポイントを付与しており、平成 25 年分（平成 25 年 1 月 1 日～25 年 12 月 28 日）で 20,992 ポイントとなり、単純計算しても 20,000 枚以上のレジ袋が削減されたことになる。
京都市	京都市内は、近隣政令市の中では比較的レジ袋有料化を実施している店舗は多いと思うが、民間事業者の自主性に基づく有料化への移行という側面が強く、必ずしも行政としてイニシアチブを発揮したものではない。
宮崎市	レジ袋有料化店舗とレジ袋有料化以外の取組を実施している店舗があり、全市的な取組は足並みが揃わない。